

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
除外 2社(社名 アツギ白石㈱、アツギ印刷㈱)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 208,195,689株 19年3月期 208,195,689株
② 期末自己株式数 20年3月期 24,224,988株 19年3月期 29,912,731株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,575	0.6	2,128	20.9	2,186	0.7	2,251	△ 10.4
19年3月期	24,429	△ 1.6	1,760	91.7	2,171	44.3	2,511	68.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	98	-	-
19年3月期	12	87	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	53,971		43,691		81.0		234 78	
19年3月期	56,281		44,730		79.5		237 42	

(参考)自己資本 20年3月期 43,691百万円 19年3月期 44,730百万円

※本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。尚、業績予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に後半足踏みがみられ、設備投資は緩やかに回復しているものの雇用情勢は厳しさが残り、個人消費もおおむね横ばいの状況が続いております。

当社の主力商品である婦人靴下業界は、柄ストッキングやレギンス、カラータイツ等のファッショントレンド商品が好調に推移したことにより、長く低迷を続けてきた市況が回復の傾向にあります。

このような状況において当社グループは、昨年 12 月創立 60 周年を迎え、これを機に企業の更なる発展を目指し、成長路線への転換を図るべく、営業力の強化、更なる合理化の推進、技術力および商品開発力の強化、人材の育成の 4 つの課題を柱とした第 3 次中期経営計画をスタートさせました。

原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとして企画・技術開発力を活かした完成度の高い商品や消費者ニーズにあった商品を提案してまいりました。靴下では、ベーシックなプレーンストッキングの立て直しのため「ミラキャラット」のリニューアルを行い、ミラキャラットガールを起用した広告販促活動を積極的に行いました。一方で時代にあった付加価値商品や一昨年から好調である柄ストッキングやレギンスに新たにカラータイツ等のトレンド商品が順調に推移した結果、続いてきた売上減少により歯止めをかけることができました。また、インナーウェアは、依然として厳しい市況環境の中、防寒商品の低迷はありましたが、ターゲットを絞った商品の拡販により、減少を最小限に留めることができました。その結果、当連結会計年度の売上高は 24,961 百万円（前期比 0.8%増）、営業利益 2,345 百万円（前期比 12.8%増）、経常利益は 2,243 百万円（前期比 3.1%増）、当期純利益 2,044 百万円（前期比 16.9%減）となりました。

② セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門はプレーンストッキング立て直しのため、昨春にリニューアルを行った「ミラキャラット」シリーズは順調に推移したものの、プレーンストッキング全体では横ばいの状況でした。しかし、一昨年からのトレンドである柄ストッキングやレギンスが引き続き順調であったことに加え、昨秋はカラータイツをはじめとする季節商品が順調に推移しました。また、ソックスでは主力の無地リブソックス類も下げ止まり感を見せた結果、当部門の連結売上高は 20,173 百万円（前期比 1.1%増）となりました。

インナーウェア部門はヤングミセス向けのブラジャー「Nライン」やソフトな着用感で家庭でリラックスするときの「おうち de ブラ」等の拡販に努めてまいりました。その結果、ブラジャー、ショーツは順調に推移しましたが、防寒商品の低迷により、当部門の連結売上高は 3,504 百万円（前期比 0.8%減）となりました。

〔非繊維事業〕

介護用品は概ね順調に推移しましたが、不動産市況低迷の影響を受け不動産売上が減少し、当部門の連結売上高は 1,283 百万円（前期比 0.7%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと思われませんが、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速や原油高、円高進行の懸念等により、下振れのリスクが高まっております。

このような状況のもとで当社グループは、第3次中期経営計画の目標達成に向け、引き続き営業力の強化をはかってまいります。また、中国市場での販売は順調に伸長しておりますが、更に積極的に取り組んでまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高 25,740 百万円（前期は 24,961 百万円）、営業利益 2,440 百万円（前期は 2,345 百万円）、経常利益 2,540 百万円（前期は 2,243 百万円）、当期純利益 2,440 百万円（前期は 2,044 百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	1,095	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	221	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	279	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	18	△102
現金及び現金同等物の増加額	819	1,614	△794
現金及び現金同等物の期末残高	7,087	6,267	819

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,668 百万円増加し、2,763 百万円となりました。増加の主な要因は、前期に厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金支払が 1,793 百万円あったこと等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,412 百万円減少し、△2,190 百万円の支出となりました。主に投資有価証券の売却による収入が前期に比べ 1,508 百万円減少し、有形固定資産取得による支出が 398 百万円増加したこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ 52 百万円増加し、331 百万円となりました。増配により配当金の支払額が 192 百万円増加し、自己株式の市場買付により 299 百万円の支出がありましたが、前期に長期借入金を完済したことにより返済による支出が 540 百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 819 百万円増加し、7,087 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.1	75.2	74.0	78.8	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	48.9	66.8	63.6	39.5
債務償還年数 (年)	3.9	0.9	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	28.3	75.4	156.4	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成 20 年 3 月期の期末配当金につきましては、前期と同様に 1 株当たり 3 円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点の中国へのシフトを進めておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

③ 原油価格の変動リスク

原油価格の高騰に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸及び電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

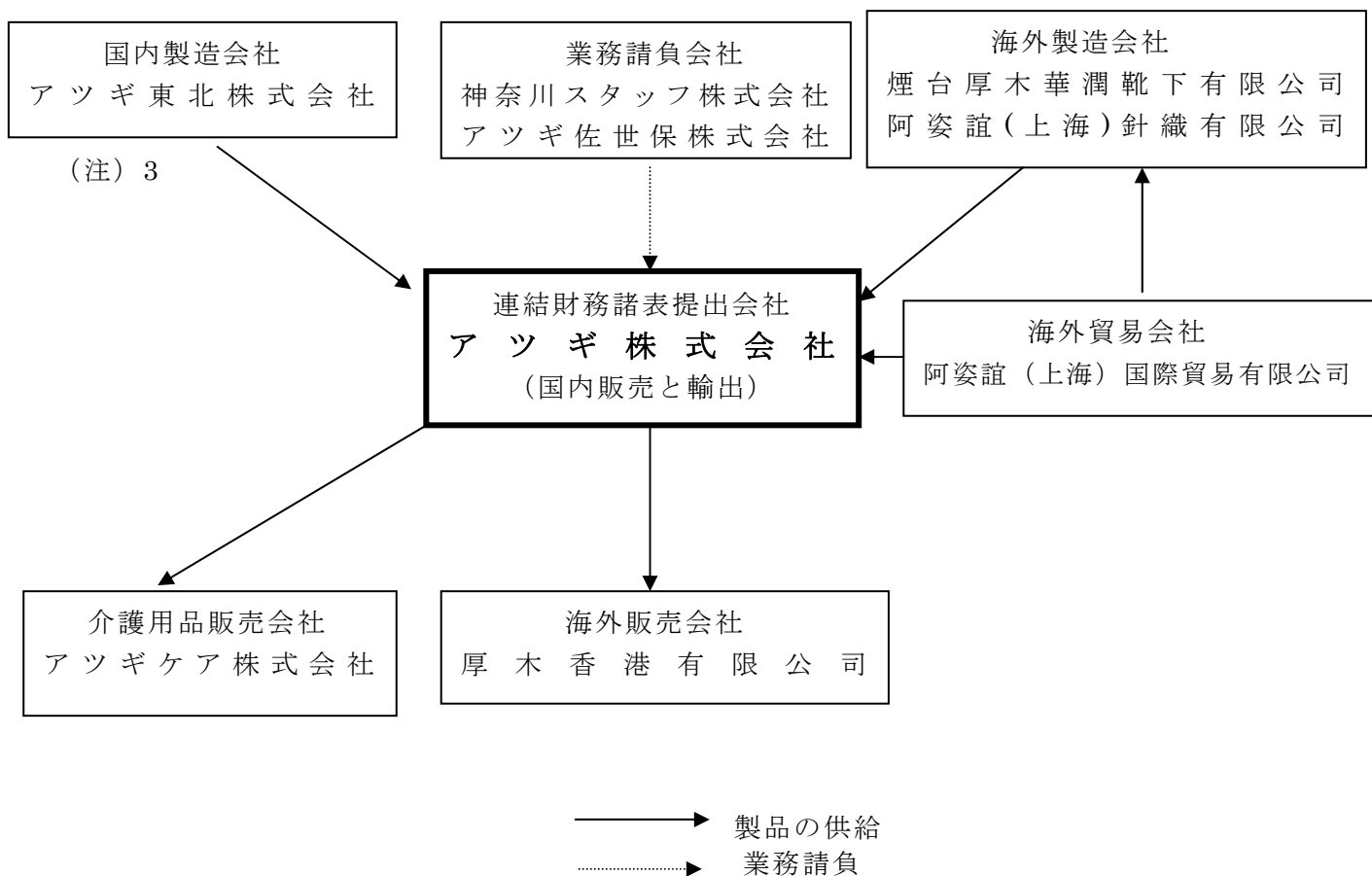
⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 8 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

(注) 3. 前連結会計年度末に連結子会社であった「アツギむつ株式会社」「アツギ白石株式会社」「アツギ印刷株式会社」の 3 社は平成 19 年 10 月 1 日をもって合併し、存続会社である「アツギむつ株式会社」は「アツギ東北株式会社」に商号変更しております。
その結果、前連結会計年度末に 10 社であった連結子会社数は 2 社減少し、8 社となっております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の認証を平成 17 年 2 月に取得しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大の観点から、収益性の向上に重点を置き、営業利益率 10% の達成を 3 ヶ年計画の目標値としております。

3. 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 19 年度より平成 21 年度までの第 3 次中期経営計画を策定し、「営業力の強化」「更なる合理化の推進」「技術力及び商品開発力の強化」「人材の育成」を柱に、「連結売上高 260 億円」「連結営業利益 26 億円」「連結営業利益率 10%」を数値目標として目標達成に向けて尽力してまいります。

売上対策としては、高付加価値商品を中心とした新商品の開発、販売により、国内販売のシェアアップを図るとともに、新規販売ルートの開拓、海外販売の拡充を進めてまいります。

また、利益目標達成のために更なる合理化を推進してまいります。国内生産では、SCM システムの効率的運用による生産・物流体制の見直しを進め、更なる在庫削減とリードタイム短縮の実現を目指します。海外生産においては、コスト競争力を更に強化するために生産性の向上を図るとともに、国内生産との区分を明確にすることで生産の最適化を追求してまいります。

当社の最大の強みである技術力及び商品開発力により、安定した高品質の商品を提供するとともに、他社の追随を許さない差別化商品の開発を進めてまいります。

高い技術力の維持・向上のための施策として、国内生産会社において「技術認定制度」を導入し、今期から運用を開始しております。将来は海外工場の技術者にも対象を広げる考えでおります。

また、企画開発・研究組織を強化するために、研究開発組織の見直しと、研究開発拠点の統合を進めてまいります。その相乗効果として、既存の事業の枠にとらわれず、新規分野への参入も視野に入れております。社会情勢、消費者の生活習慣の変化に対応し、シニア向け商品、健康志向に対応したメディカル分野へ参入し、拡大を進めております。

また、企業の発展の源は人材であることを認識し、有能な人材の確保、育成に注力してまいります。長期的視野に立った採用計画を策定し、採用方法、採用対象者を多様化することにより、将来の会社の核となる人材を発掘し確保いたします。また、マネジメント人材の育成、強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		17,728	32.6	17,052	30.4	676
現金及び預金		7,087		6,267		819
受取手形及び売掛金		3,997		4,302		△ 305
たな卸資産		5,500		5,487		12
繰延税金資産		639		239		400
その他の		544		839		△ 295
貸倒引当金		△ 40		△ 85		44
II 固定資産		36,639	67.4	38,990	69.6	△ 2,351
1 有形固定資産		28,918	53.2	29,417	52.5	△ 499
建物及び構築物		6,692		7,018		△ 325
機械装置及び運搬具		4,294		4,689		△ 395
土地		17,427		17,522		△ 94
建設仮勘定		392		82		310
その他の		111		105		6
2 無形固定資産		224	0.4	273	0.5	△ 48
土地使用権		169		188		△ 19
ソフトウェア		55		84		△ 29
その他の		0		0		△ 0
3 投資その他の資産		7,496	13.8	9,299	16.6	△ 1,803
投資有価証券		6,764		8,585		△ 1,820
繰延税金資産		37		-		37
その他の		694		714		△ 19
貸倒引当金		△ 0		△ 0		△ 0
資 産 合 計		54,368	100.0	56,042	100.0	△ 1,674

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
		平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債		4,812	8.9	4,681	8.3	130
支払手形及び買掛金		2,465		2,456		8
未払法人税等		91		442		△ 351
賞与引当金		194		248		△ 54
その他		2,061		1,532		528
II 固定負債		5,273	9.7	6,872	12.3	△ 1,598
繰延税金負債		-		1,218		△ 1,218
再評価に係る繰延税金負債		2,460		2,460		-
退職給付引当金		2,068		2,390		△ 322
役員退職慰労引当金		-		3		△ 3
その他		744		798		△ 53
負債合計		10,086	18.6	11,553	20.6	△ 1,467
(純資産の部)						
I 株主資本		46,223	85.0	43,853	78.2	2,370
資本金		31,706		31,706		-
資本剰余金		11,291		10,823		467
利益剰余金		5,505		3,996		1,509
自己株式		△ 2,278		△ 2,672		393
II 評価・換算差額等		△ 2,251	△ 4.1	320	0.6	△ 2,571
その他有価証券評価差額金		△ 55		1,780		△ 1,835
繰延ヘッジ損益		△ 401		165		△ 566
土地再評価差額金		△ 1,696		△ 1,696		-
為替換算調整勘定		△ 97		71		△ 169
III 少数株主持分		309	0.5	315	0.6	△ 5
純資産合計		44,282	81.4	44,489	79.4	△ 206
負債・純資産合計		54,368	100.0	56,042	100.0	△ 1,674

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	増減率
		自 平成19年4月 1日		自 平成18年4月 1日			
		至 平成20年3月31日		至 平成19年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		24,961	100.0	24,762	100.0	198	0.8
II 売上原価		15,273	61.2	15,102	61.0	171	1.1
III 売上総利益		9,688	38.8	9,660	39.0	27	0.3
III 販売費及び一般管理費		7,342	29.4	7,581	30.6	△ 238	△ 3.1
営業利益		2,345	9.4	2,078	8.4	266	12.8
IV 営業外収益		277	1.1	252	1.0	24	9.8
受取利息		33		22		10	
受取配当金		100		96		4	
持分法による投資利益		53		5		48	
為替差益		-		46		△ 46	
その他		89		81		8	
V 営業外費用		379	1.5	155	0.6	223	144.0
支払利息		-		7		△ 7	
減価償却		12		10		1	
為替差損		216		-		216	
その他		151		137		13	
経常利益		2,243	9.0	2,175	8.8	67	3.1
VI 特別利益		98	0.4	611	2.5	△ 513	△ 83.9
貸倒引当金戻入益		44		-		44	
投資有価証券売却益		17		522		△ 505	
固定資産売却益		9		-		9	
自家発電契約解除金		-		62		△ 62	
その他		26		26		0	
VII 特別損失		142	0.6	190	0.8	△ 48	△ 25.3
減損損失		-		26		△ 26	
固定資産除却損		7		17		△ 10	
固定資産売却損		-		35		△ 35	
P C B 処分損失		-		97		△ 97	
厚生年金基金清算損失		-		13		△ 13	
事業再編損失		105		-		105	
たな卸資産廃棄損失		24		-		24	
投資有価証券評価損		4		-		4	
税金等調整前当期純利益		2,198	8.8	2,596	10.5	△ 397	△ 15.3
法人税、住民税及び事業税		151	0.5	107	0.4	44	41.5
法人税等調整額		△ 12	△ 0.0	17	0.1	△ 30	-
少数株主利益		△ 15	△ 0.1	△ 10	△ 0.1	△ 5	△ 51.5
当期純利益		2,044	8.2	2,460	9.9	△ 416	△ 16.9

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,706	10,823	3,996	△ 2,672	43,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 534		△ 534
当期純利益			2,044		2,044
自己株式の取得				△ 325	△ 325
自己株式の処分		467		718	1,185
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	467	1,509	393	2,370
平成20年3月31日残高	31,706	11,291	5,505	△ 2,278	46,223

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,780	165	△ 1,696	71	320	315	44,489
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 534
当期純利益							2,044
自己株式の取得							△ 325
自己株式の処分							1,185
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,835	△ 566	-	△ 169	△ 2,571	△ 5	△ 2,576
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,835	△ 566	-	△ 169	△ 2,571	△ 5	△ 209
平成20年3月31日残高	△ 55	△ 401	△ 1,696	△ 97	△ 2,251	309	44,282

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	31,706	10,601	2,073	△ 3,328	41,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 341		△ 341
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		222		685	908
土地再評価差額金取崩			△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	222	1,922	656	2,801
平成19年3月31日残高	31,706	10,823	3,996	△ 2,672	43,853

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,805	-	△ 1,893	△ 6	905	292	42,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 341
当期純利益							2,460
自己株式の取得							△ 29
自己株式の処分							908
土地再評価差額金取崩							△ 197
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	77	△ 585	22	△ 562
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,025	165	197	77	△ 585	22	2,238
平成19年3月31日残高	1,780	165	△ 1,696	71	320	315	44,489

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,198	2,596
減価償却費		1,333	1,356
減損損失		-	26
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 321	△ 129
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 44	25
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 54	44
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 3	0
受取利息及び受取配当金		△ 133	△ 118
支払利息		-	7
持分法による投資損益(△利益)		△ 53	△ 5
投資有価証券売却益		△ 17	△ 522
有形固定資産除却損		56	17
有形固定資産売却損益(△売却益)		△ 23	35
売上債権の減少額(△増加額)		299	△ 101
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 50	△ 143
仕入債務の増加額(△減少額)		△ 30	△ 13
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 3	△ 29
厚生年金基金解散による退職金加算		-	△ 1,793
部分他の補填に伴う未払金の減少額			
その他		25	△ 169
小 計		3,180	1,083
利息及び配当金の受取額		114	101
利息の支払額		-	△ 7
法人税等の支払額		△ 531	△ 82
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,763	1,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,010	△ 611
有形固定資産の売却による収入		91	214
無形固定資産の取得による支出		△ 13	△ 15
投資有価証券の取得による支出		△ 1,530	△ 1,145
投資有価証券の売却による収入		272	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,190	221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		-	△ 540
配当金の支払額		△ 529	△ 337
自己株式売却による収入		1,184	1,183
自己株式(市場買付)購入による支出		△ 299	-
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 23	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー		331	279
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 84	18
V 現金及び現金同等物の増加額		819	1,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,267	4,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,087	6,267

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 8社

主要な子会社

アツギ東北株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

当連結会計年度において連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の3社は合併し、存続会社であるアツギむつ株式会社は商号をアツギ東北株式会社に変更しております。その結果、前連結会計年度末に対し、連結子会社は2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び国内子会社:定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社:定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～65年
機械装置及び運搬具	10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

—

(追加情報)

従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成19年9月11日開催の当該連結子会社の臨時株主総会において平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は、取締役を退任した後とすることを決議いたしました。

これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、廃止時点の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
17,429 百万円	16,541 百万円

(2) 関係会社に対するもの

出 資 金	当連結会計年度	前連結会計年度
	163 百万円	122 百万円

(3) 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 3,720 百万円

(4) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	当連結会計年度	前連結会計年度
	- 百万円	9 百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当連結会計年度	前連結会計年度
給料手当等	2,474 百万円	2,491 百万円
賞与引当金繰入額	109	161
退職給付費用	95	107
貸倒引当金繰入額	-	25
広告宣伝費	666	703
支払運賃	899	883
研究開発費	610	622

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 減損損失

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
電話加入権	26
合計	26

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。それ以外の資産については、当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

(3) 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	7	15
その他	0	0
有形固定資産計	7	16
建物の解体費用他	0	1
合計	7	17

(4) 固定資産売却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	- 百万円	35 百万円

(5) 事業再編損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産除却損	49 百万円	- 百万円
たな卸資産廃棄損	24	-
慰労金等	32	-
合計	105	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,912,731	2,323,288	8,011,031	24,224,988

(変動事由の概要)

増加: 市場買付による取得および単元未満株式の買取によるものであります。

減少: 子会社の所有する当社株式の売却および単元未満株式の買い増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,406,299	166,796	7,660,364	29,912,731

(変動事由の概要)

増加: 単元未満株式の買取によるものであります。

減少: 子会社の所有する当社株式の売却および単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,087 百万円	6,267 百万円
現金及び現金同等物	7,087	6,267

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,678	1,283	24,961	-	24,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,678	1,283	24,961	(0)	24,961
営業費用	21,800	816	22,616	(0)	22,616
営業利益	1,878	466	2,345	(0)	2,345
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	42,428	9,660	52,089	2,278	54,368
減価償却費	1,243	81	1,324	8	1,333
資本的支出	1,142	1	1,143	-	1,143

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,488	1,274	24,762	-	24,762
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	23,488	1,274	24,762	(0)	24,762
営業費用	21,863	820	22,684	(0)	22,684
営業利益	1,624	453	2,078	(0)	2,078
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	43,521	9,666	53,187	2,854	56,042
減価償却費	1,270	78	1,348	8	1,356
減損損失	-	-	-	26	26
資本的支出	595	1	597	-	597

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

(1) 繊維事業…靴下およびインナーウェア等の製造および販売

(2) 非繊維事業…不動産の販売および賃貸、介護用品の製造および販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,860	101	24,961	-	24,961
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	3,309	3,380	(3,380)	-
計	24,930	3,411	28,341	(3,380)	24,961
営業費用	22,581	3,367	25,948	(3,331)	22,616
営業利益	2,349	44	2,393	(48)	2,345
II 資産	51,753	3,791	55,544	(1,176)	54,368

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,278百万円であり、
事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,669	93	24,762	-	24,762
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	3,437	3,498	(3,498)	-
計	24,730	3,530	28,261	(3,498)	24,762
営業費用	22,675	3,417	26,092	(3,408)	22,684
営業利益	2,055	112	2,168	(90)	2,078
II 資産	52,837	3,975	56,812	(769)	56,042

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,854百万円であり、
事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

(3)海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	528 百万円	214 百万円	27 百万円	771 百万円
減価償却累計額相当額	363	136	16	516
期末残高相当額	165	78	11	255

前連結会計年度

	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	528 百万円	242 百万円	112 百万円	883 百万円
減価償却累計額相当額	308	149	59	516
期末残高相当額	220	93	53	366

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
1	年 内	101 百万円	112 百万円
1	年 超	154	254
	合 計	255	366

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	112 百万円	164 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

		当連結会計年度
		建 物
取 得 価 額		776 百万円
減 価 償 却 累 計 額		190
期 末 残 高		586

(2) 未経過リース料期末残高

			当連結会計年度
1	年	内	97 百万円
1	年	超	875
合 計			972

(3) 受取リース料および減価償却費および受取利息相当額

		当連結会計年度
受取リース料		97 百万円
減価償却費		30
受取利息相当額		66

受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金否認	79 百万円	101 百万円
貸倒引当金否認	15	29
退職給付費用否認	723	856
連結会社間内部利益消去	25	42
減価償却超過額否認	750	884
未払金否認	298	375
繰越欠損金	1,336	1,783
未払事業税否認	24	49
通貨オプション	275	-
その他有価証券評価差額金	45	-
その他	304	198
繰延税金資産小計	3,877	4,322
評価性引当額	△ 3,220	△ 3,969
繰延税金資産合計	657	352
繰延税金負債		
通貨オプション	-	△ 113
その他有価証券評価差額金	-	△ 1,218
繰延税金負債合計	-	△ 1,331
繰延税金負債の純額	657	△ 979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	1.15	1.00
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.98	△ 0.91
評価性引当額の増減	△ 43.73	△ 43.38
海外子会社税効果非適用	△ 1.84	△ 1.76
連結会社間内部利益消去税効果非適用	0.16	△ 0.67
自己株式売却に伴う連結修正	8.63	8.59
その他	2.09	1.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.39 %	4.82 %

(有価証券)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,634	3,262	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,099	3,378	△ 720
合 計		6,734	6,641	△ 92

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
272	17	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

123 百万円

非上場債券

0 百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	5,393	8,398	3,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	65	59	△ 5
合 計		5,459	8,458	2,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,785	522	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126 百万円

非上場債券

0 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度および前連結会計年度

1.取引の内容および利用目的

(1)取引の内容および利用目的

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

② ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,068 百万円	2,390 百万円
退職給付引当金	2,068	2,390

当社、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	126 百万円	126 百万円
厚生年金基金清算損	-	13
退職給付費用	126	139

上記退職給付費用以外に計上した割増退職金	当連結会計年度	前連結会計年度
	2 百万円	6 百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

連結子会社間の合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

アツギむつ株式会社	繊維製品製造事業
アツギ白石株式会社	繊維製品製造事業
アツギ印刷株式会社	印刷・製袋事業

(2) 企業結合の法的形式

アツギむつ株式会社を存続会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

アツギ東北株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業3社は、平成19年10月1日をもって合併いたしました。
当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	239円 02銭
1株当たり当期純利益	11円 18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,842

(重要な後発事象)

当連結会計年度

該当事項はありません。

前連結会計年度

該当事項はありません。

(部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	20,173	80.8%	19,955	80.6%	218	1.1%
インナーウェア	3,504	14.0%	3,533	14.3%	△ 28	△ 0.8%
織 維 計	23,678	94.9%	23,488	94.9%	189	0.8%
非 織 維	1,283	5.1%	1,274	5.1%	8	0.7%
計	24,961	100.0%	24,762	100.0%	198	0.8%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		
	当 期		平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在		
	平 成 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在	平 成 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	15,475	28.7	13,513	24.0	1,962
現金及び預金	5,099		3,964		1,135
受取手形	159		195		△ 36
売掛金	3,783		4,043		△ 260
商品	204		145		58
製品	2,725		2,660		64
原材料	32		7		25
仕掛品	46		56		△ 9
貯蔵品	62		91		△ 29
前渡金	338		174		164
前払費用	43		46		△ 2
繰延税金資産	609		212		396
通貨オプション	-		278		△ 278
一年以内に回収期限の到来する 関係会社長期貸付金	742		170		571
未収入金	1,657		1,538		118
その他	12		13		△ 0
貸倒引当金	△ 40		△ 85		44
II 固定資産	38,496	71.3	42,768	76.0	△ 4,272
1 有形固定資産	23,942	44.4	24,299	43.2	△ 357
建物	6,108		6,394		△ 286
構築物	207		199		8
機械及び装置	35		41		△ 5
車両及び運搬具	6		8		△ 2
工具器具及び備品	60		39		21
土地	17,521		17,616		△ 94
建設仮勘定	2		-		2
2 無形固定資産	53	0.1	82	0.1	△ 28
ソフトウェア	52		81		△ 28
その他	0		0		△ 0
3 投資その他の資産	14,500	26.8	18,386	32.7	△ 3,885
投資有価証券	6,760		8,580		△ 1,819
関係会社株式	466		466		-
出資金	0		0		△ 0
関係会社出資金	2,144		2,144		-
関係会社長期貸付金	4,787		6,719		△ 1,932
破産及び更生債権	0		0		0
長期前払費用	75		77		△ 1
繰延税金資産	45		-		45
その他	220		398		△ 177
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0
資 産 合 計	53,971	100.0	56,281	100.0	△ 2,309

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額
		平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債		5,054	9.3	4,733	8.4	320
支 払 手 形		190		231		△ 41
買 掛 金		3,061		2,983		78
未 払 金		733		947		△ 213
未 払 費 用		82		93		△ 10
未 払 法 人 税 等		89		91		△ 1
未 払 消 費 税 等		26		69		△ 42
前 受 り 金		50		57		△ 7
預 り 金		26		106		△ 79
賞 与 引 当 金		115		153		△ 38
通 貨 オ プ シ ョ ン		676		-		676
II 固定負債		5,226	9.7	6,816	12.1	△ 1,590
繰 延 税 金 負 債		-		1,210		△ 1,210
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		2,478		2,478		-
退 職 給 付 引 当 金		2,005		2,331		△ 326
預 り 保 証 金		511		561		△ 49
預 り 敷 金		231		235		△ 4
負 債 合 計		10,280	19.0	11,550	20.5	△ 1,270
(純資産の部)						
I 株主資本		45,830	84.9	44,467	79.0	1,362
1 資 本 金		31,706	58.7	31,706	56.3	-
2 資 本 剰 余 金		10,647	19.7	10,647	18.9	0
(1)資本準備金		7,927		7,927		-
(2)その他資本剰余金		2,720		2,720		0
3 利 益 剰 余 金		6,296	11.7	4,611	8.2	1,685
(1)その他利益剰余金		6,296		4,611		1,685
繰越利益剰余金		6,296		4,611		1,685
4 自 己 株 式		△ 2,820	△ 5.2	△ 2,496	△ 4.4	△ 323
II 評価・換算差額等		△ 2,139	△ 3.9	262	0.5	△ 2,402
1 その他有価証券評価差額金		△ 67	△ 0.1	1,768	3.2	△ 1,835
2 繰延ヘッジ損益		△ 401	△ 0.7	165	0.3	△ 566
3 土地再評価差額金		△ 1,670	△ 3.1	△ 1,670	△ 3.0	-
純 資 産 合 計		43,691	81.0	44,730	79.5	△ 1,039
負 債 ・ 純 資 産 合 計		53,971	100.0	56,281	100.0	△ 2,309

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減金額	増減率
			自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
I 売 上 高	24,575	100.0	24,429	100.0	145	0.6		
II 売 上 原 価	15,867	64.6	15,870	65.0	△ 2	△ 0.0		
売 上 総 利 益	8,707	35.4	8,558	35.0	148	1.7		
III 販売費及び一般管理費	6,578	26.7	6,798	27.8	△ 219	△ 3.2		
営 業 利 益	2,128	8.7	1,760	7.2	368	20.9		
IV 営 業 外 収 益	738	3.0	785	3.2	△ 46	△ 6.0		
受 取 利 息	193		243		△ 50			
受 取 配 当 金	119		96		23			
賃 貸 料	371		388		△ 17			
為 替 差 益	-		11		△ 11			
そ の 他	53		45		8			
V 営 業 外 費 用	679	2.8	373	1.5	306	82.0		
支 払 利 息	-		7		△ 7			
賃 貸 固 定 資 産 費 用	214		221		△ 7			
為 替 差 損	305		-		305			
営 業 外 租 税	39		51		△ 12			
そ の 他	120		92		28			
経 常 利 益	2,186	8.9	2,171	8.9	14	0.7		
VI 特 別 利 益	93	0.4	546	2.2	△ 453	△ 83.0		
投資有価証券売却益	17		522		△ 505			
貸倒引当金戻入益	44		-		44			
そ の 他	31		23		7			
VII 特 別 損 失	4	0.0	171	0.7	△ 166	△ 97.2		
減 損 損 失	-		23		△ 23			
固 定 資 産 除 却 損	0		1		△ 1			
固 定 資 産 売 却 損	-		35		△ 35			
厚生年金基金清算損	-		13		△ 13			
P C B 処 分 損 失	-		97		△ 97			
投資有価証券評価損	4		-		4			
税引前当期純利益	2,274	9.3	2,546	10.4	△ 271	△ 10.7		
法人税、住民税及び事業税	32	0.1	34	0.1	△ 1			
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	-	-	-	△ 8			
当 期 純 利 益	2,251	9.2	2,511	10.3	△ 260	△ 10.4		

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 565		△ 565
当期純利益					2,251		2,251
自己株式の取得						△ 325	△ 325
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	1,685	△ 323	1,362
平成20年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	6,296	△ 2,820	45,830

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,768	165	△ 1,670	262	44,730
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 565
当期純利益					2,251
自己株式の取得					△ 325
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,835	△ 566	-	△ 2,402	△ 2,402
事業年度中の変動額合計	△ 1,835	△ 566	-	△ 2,402	△ 1,039
平成20年3月31日残高	△ 67	△ 401	△ 1,670	△ 2,139	43,691

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△ 838	44,207
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 397		△ 397
当期純利益					2,511		2,511
自己株式の取得						△ 1,659	△ 1,659
自己株式の処分			0	0		1	2
土地再評価差額金取崩					△ 197		△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	1,917	△ 1,657	260
平成19年3月31日残高	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△ 2,496	44,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	-	△ 1,867	925	45,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 397
当期純利益					2,511
自己株式の取得					△ 1,659
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩					△ 197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 662
事業年度中の変動額合計	△ 1,025	165	197	△ 662	△ 402
平成19年3月31日残高	1,768	165	△ 1,670	262	44,730

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

ただし、土地は個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
----	---------

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度より平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	11,075 百万円	10,745 百万円

(2)関係会社に対する主な資産・負債

流 動 資 産	当 期	前 期
売 掛 金	11 百万円	16 百万円
未収入金	1,615	1,509
流 動 負 債	当 期	前 期
買 掛 金	1,846 百万円	1,756 百万円
未 払 金	18	14

(3)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,720 百万円

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(5)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	- 百万円	9 百万円

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

	当 期	前 期
給 料 手 当 等	1,532 百万円	1,640 百万円
賞与引当金繰入額	105	144
退 職 給 付 費 用	94	99
貸倒引当金繰入額	-	25
業 務 代 行 料	915	963
広 告 宣 伝 費	678	715
支 払 運 賃	824	800
減 価 償 却 費	166	140
賃 借 料	218	244
研 究 開 発 費	280	263

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

(2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
製品及び商品売上高	193 百万円	193 百万円
商 品 仕 入 高	13,119	12,387
業 務 代 行 料	820	828
受 取 利 息	185	241
賃 借 料	371	388

(3) 固定資産除却損の内訳

	当 期	前 期
建物	- 百万円	0 百万円
構築物	-	0
機械及び装置	0	0
その他	0	0
<u>有形固定資産計</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
建物解体費用他	-	1
合計	0	1

(4) 固定資産売却損の内訳

	当 期	前 期
土地	- 百万円	35 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当期

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	19,789,731	2,323,288	11,031	22,101,988

(変動事由の概要)

増加:市場買付による取得および単元未満株式の買取によるものであります。

減少:単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

前期

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	9,636,299	10,166,796	13,364	19,789,731

(変動事由の概要)

増加:子会社の所有する当社株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

減少:単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

当期

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	133 百万円	214 百万円	27 百万円	376 百万円
減価償却累計額相当額	100	136	16	254
期末残高相当額	32	78	11	122

前期

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	133 百万円	242 百万円	112 百万円	488 百万円
減価償却累計額相当額	84	149	59	292
期末残高相当額	49	93	53	195

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	62 百万円	74 百万円
1 年 超	59	121
合 計	122	195

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	74 百万円	88 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	当 期 建 物
取 得 価 額	776 百万円
減 価 償 却 累 計 額	190
期 末 残 高	586

(2) 未経過リース料期末残高

		当 期
1	年 内	97 百万円
1	年 超	875
<hr/>		
合	計	972

(3) 受取リース料および減価償却費および受取利息相当額

	当 期
受取リース料	97 百万円
減価償却費	30
受取利息相当額	66

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金否認	46 百万円	62 百万円
貸倒引当金否認	15	29
退職給付費用否認	701	836
減価償却超過額否認	750	884
未払事業税否認	20	20
未払金否認	276	363
繰越欠損金	1,327	1,757
通貨オプション	275	-
その他有価証券評価差額金	45	-
その他	271	194
繰延税金資産小計	3,731	4,148
評価性引当額	△ 3,076	△ 3,823
繰延税金資産合計	654	325
繰延税金負債		
通貨オプション	-	△ 113
その他有価証券評価差額金	-	△ 1,210
繰延税金負債合計	-	△ 1,323
繰延税金資産および負債の純額	654	△ 998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.64 %	40.64 %
(調整)		
住民税均等割額	0.93	0.83
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.89	△ 0.76
評価性引当額の増減	△ 36.20	△ 39.99
その他	△ 3.70	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.04 %	1.35 %

(1株当たり情報)

	当 期
1株当たり純資産額	234円 78銭
1株当たり当期純利益	11円 98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	当 期
当期純利益(百万円)	2,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,888

(重要な後発事象)

当期

該当事項はありません。

前期

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(3月31日開示済み)

(平成20年6月27日付)

① 新任予定取締役

取締役	佐藤智明	(現執行役員生産本部副本部長兼 レッグ生産管理部長)
-----	------	-------------------------------

取締役	中村智	(現執行役員営業本部チェーンストア統括 兼チェーンストア第二支店長)
-----	-----	---------------------------------------

② 退任予定取締役

取締役	新井俊資	(現執行役員営業本部企画開発統括兼 マーケティング部長)
-----	------	---------------------------------